

平成30年度事業報告書

総務部

1. 苦情・綱紀関係

- (1) ここ数年間、1桁台で推移していた苦情案件は、今年度は本会への要望・報告を含め11件あった。(主な内容は後記のとおり)

依頼した業務に関する経過報告・結果報告がない又は遅いという内容が多いのはここ数年同じであるが、最近の傾向として業務以外の事項にまで拡大している。

市民は司法書士に対して、①誠実かつ迅速に職務を遂行し、②逐一、進捗状況と結果を報告し、③嘘をつかず、④我々の味方である、というイメージを一般的に持たれている、と感じられる。

私たちはこういった市民の期待にこたえるべく業務を遂行していくべきであるが、様々な事情によってそういかないのが現実である。

業務関係法令、司法書士法、同施行規則、司法書士倫理、懲戒処分事例、各種手引等に精通し、適法、適切、迅速かつ丁寧な業務をしていただくことは当然であるが、依頼者の立場に立って業務を振り返ることも必要ではないかと思われる。

- ・ 相続登記の経過報告がない
- ・ 債務整理の結果報告がない
- ・ 依頼に反する会員のアドバイス
- ・ ホームページでの個人情報掲載
- ・ 財産管理契約上の行き違い
- ・ 補助者の雇用問題
- ・ 補助者情報を開示してほしい
- ・ 補助者であったことを証明してほしい

- (2) 平成28年10月、法務局に対して懲戒処分申立があった事案については、量定意見小理事会による議決に対して、日司連量定意見審査会から「妥当である」旨の通知を受け、法務局に対してその旨報告していたが、昨年12月、法務局から「処分なし」の回答があった。これを受け、休止されていた注意勧告小理事会を再開し、同理事会における審議の結果、「注意又は勧告を行わない」旨の議決がなされた。

2. 非司法書士排除関係

- (1) 司法書士法等違反に関する調査の実施

司法書士法施行規則第41条の2の規定に基づき、佐賀地方法務局から本会宛に調査委嘱があったため、各支部の協力を得て実施した。

違反が疑われた申請が15件あり、不動産登記については、他士業が代理申請していると思われる申請をはじめ、明らかに反復継続している申請もあった。

また、商業登記については、会社法人等の職員を含む本人申請の形態が大半と思われ、調査の限界が感じられた。

- ① 調査実施期間

平成30年10月23日～11月16日

- ② 調査の対象となる登記申請書類

平成30年4月～6月に提出された不動産、商業・法人登記申請書類

③ 調査場所

佐賀地方法務局本局、唐津支局、伊万里支局、武雄支局、鳥栖出張所

④ 報告書提出日

平成30年12月11日

- (2) 非司法書士排除委員会の活動として「非司情報提供制度」を創設し、会員への周知と、他士業・一般市民等からの情報提供を受け付けるため、本会ホームページ上でも公開した。

また、登録していないにもかかわらず、名刺に司法書士の肩書きを付し、頒布している人がいるという情報提供があったため、非司法書士排除委員会で調査を開始し、現在、今後の対応を検討している。

- (3) 行政書士会役員と業際問題について協議し、今後、迅速に情報交換を行うことを確認した。
- (4) 東京会非司委員会における非司法書士排除活動に関する研修を受講し、貴重な情報と資料を入手したので、本会の委員会活動の参考にしていきたい。

3. 会員の品位保持、執務指導

- (1) 登録調査委員会において、登録申請を行った会員に対し、司法書士としてあるべき執務姿勢や研修会への参加、司法書士倫理の重要性について説明や指導を行った。
- (2) 会員の業務に対するサービスの一環として、本会と日本加除出版株式会社との間で締結していた情報検索サービス「Legal Garden」の団体契約を更新した。

4. 規則、規程の整備、制定及び検討

- (1) 「紛議調停規則」の一部改正
- (2) 「情報公開に関する規則」の一部改正
- (3) 「会員証及び司法書士徽章の交付等に関する規程」の一部改正
- (4) 「非司法書士排除委員会規程」の一部改正
- (5) 「非司情報の提供・調査・措置に関する細則」の制定

5. 関係機関、団体との協議会・総会・式典等への出席

- (1) 佐賀家庭裁判所との意見交換会
- (2) 九州地区開業支援フォーラム
- (3) 佐賀県専門士業団体連絡協議会
- (4) 佐賀県土地家屋調査士会定時総会
- (5) 佐賀県宅地建物取引業協会定時総会
- (6) 社会保険労務士制度創設50周年記念式典

6. 会員の登録状況

平成30年度における登録事務

新規登録 2名

変更登録 3名

個人会員数 123名

法人会員数 7法人（平成31年3月31日現在）

7. 福利厚生に関する事業

(1) 任意保険の勧誘、拡大

平成31年3月31日現在 加入率 65.9%

(2) 司法書士国民年金基金加入者促進

平成31年3月31日現在 加入率 17.8%

8. 当会全体の業務報告

(単位:件数、%)

区 分	平成 30 年	平成 29 年	対前年比
不動産登記	33,065	33,747	98.0
商業法人登記	4,219	4,454	94.7
債権譲渡・動産譲渡登記	43	65	66.2
公共嘱託登記	82	47	174.5
財団登記・その他の登記	3	20	15.0
供託	111	112	99.1
民事事件裁判書類作成業務	147	135	108.9
家事事件裁判書類作成業務	347	350	99.1
簡裁訴訟代理業務	115	121	95.0
裁判外和解手続等	139	139	100.0
成年後見等業務※	343	320	107.2
未成年後見等業務※	3	6	50.0
任意後見・任意代理業務※	6	8	75.0
財産管理・遺産承継・死後事務等業務※	110	94	117.0
不在者・相続財産管理人等業務※	49	41	119.5
筆界特定、審査請求、国籍関係書類作成	2	0	—
継続的・個別的相談	1,856	1,920	96.7
その他の業務	350	347	100.9
合 計	40,990	41,926	97.8

※新受・継続を含む

相談事業部

1. 日本司法支援センター佐賀地方事務所（法テラス佐賀）との連携について

(1) 役員・委員等の派遣

副所長	1人	久保山且也
民事法律扶助審査委員会 副審査委員長	1人	原 弘安
民事法律扶助審査委員会 審査委員	4人	三池 功 松瀬寿和 土井大史 戸田徹郎
窓口対応専門職員	1人	川畑芳文

(2) 出席会議・研修会等の状況

①執行部会 月1回開催（副所長出席）

②特定援助対象者相談援助事業の運用に関する事務局会議

日時 平成30年8月20日（月）

場所 法テラス佐賀地方事務所

③情報提供業務に関する法テラス-司法書士会間の協議

日時 平成30年8月29日（水）

場所 法テラス佐賀地方事務所

(3) 日司連法テラス副所長会議への出席

日時 平成30年11月13日（火）

場所 日司連ホール

2. 佐賀県司法書士会総合相談センターについて

(1) 電話無料法律相談 毎週月曜・木曜 18時～20時

開催回数 90回 相談件数 212件（1回あたり平均2.4件）

(2) 面談有料法律相談 毎週水曜 14時～18時 相談件数 0件

(3) 運営委員会開催

・平成30年 10月 16日（火） 第1回

・平成31年 1月 10日（木） 第2回

3. 佐賀県司法書士会調停センター（ADRセンター）について

(1) 調停実施実績

問い合わせ 3件

申し立て 1件

調停成立 1件

(2) 日司連調停センター担当者会議への出席

日時 平成30年9月21日(金)

場所 日司連ホール

(3) ADR調停管理者研修会への会員派遣(1名)

日時 平成31年2月2日(土)

場所 天神クリスタルビル Cホール

(4) 運営委員会開催

・平成30年10月16日(火) 第1回

・平成31年1月10日(木) 第2回

4. 司法過疎対策について

(1) 九州ブロック司法過疎対策委員会への出席

・第1回 平成30年8月25日(土) 13時～15時

福岡県司法書士会館

・第2回 平成30年11月3日(土) 13時～15時

福岡県司法書士会館

(2) 九州地区開業支援フォーラムへの参加

日時 平成31年1月12日(土) 14時～17時30分

場所 福岡東映ホテル

5. 各種相談事業の実施について

(1) 県立図書館「無料法律相談」

日時 毎月第1・3水曜日 18時～20時

開催回数23回 相談件数 50件(1回あたり平均2.2件)

(2) 九州一斉!相続登記相談会(佐賀地方法務局と共催)

日時 平成30年7月8日(水)

場所 ほほえみ館(佐賀市)

相談員 15名 相談件数 19件

(3) 司法書士の日無料法律相談

日時 平成30年8月3日(金) 10時～17時

場所 各会員事務所

相談件数 3件

(4) 県下一斉無料法律相談会

日時 平成31年2月16日(土) 10時～15時

場所 県内8か所と電話相談(太良会場は九州ブロック主催)

相談員 43名 相談件数 37件

(5) 「その請求に困ったら司法書士へ」強化月間無料相談の実施

日司連の広報事業の一環として、総合相談センターで平成31年3月中に申込みを受ける面談相談のうち、金銭請求を受けていることを内容とするものを無料で行うこととした。

(6) その他

佐賀県専門士業団体連絡協議会合同無料相談会、全国一斉！法務局休日相談所、一日合同行政相談所（佐賀県行政監視行政相談センター）、多重債務特別相談会（佐賀県）などへの相談員派遣。

6. 支部主催相談事業の相談員手当助成

佐賀市、唐津市、鳥栖商工会議所（行政側が予算措置していないもの）

企 画 部

今年度は、所有者不明土地問題、空家問題について、具体的な法令改正などの動きがあった。

空家問題については県内の市町において、実際に空家対策の実施が始まっている。問題の性質上、地元の支部や会員が、各自治体と連携しているケースもある。

今年度も高校生一日司法書士を実施し、司法書士制度の周知を図った。

又、2022年4月から成人年齢が引き下げられるため、県内2つの市の教育委員会で法教育実施について説明を行った。

1 出前講座の実施

①鳥栖商工会議所	平成30年	4月	5日	(木)
②佐賀西部コロニー	平成30年	4月	14日	(土)
③上峰町教育委員会	平成30年	6月	14日	(木)
④麓刑務所	平成30年	6月	20日	(水)
⑤鳥栖市麓まちづくり推進センター	平成30年	7月	11日	(水)
⑥鳥栖北まちづくり推進センター	平成30年	7月	12日	(木)
⑦武雄市社会福祉協議会	平成30年	8月	28日	(火)
⑧麓刑務所	平成30年	9月	3日	(月)
⑨小城市社会福祉協議会	平成30年	11月	15日	(木)
⑩麓刑務所	平成30年	12月	10日	(月)
⑪佐賀市高木瀬公民館	平成30年	12月	26日	(水)
⑫コープさが生協神埼	平成31年	1月	17日	(木)
⑬武雄市袴野老人クラブ	平成31年	1月	21日	(月)
⑭若楠育成委員会	平成31年	2月	22日	(金)
⑮麓刑務所	平成31年	3月	1日	(金)
⑯サロン蓬萊	平成31年	3月	1日	(金)

2 消費者教育講座の実施

①佐賀農業高校	平成31年	1月	31日	(木)
②北陵高校	平成31年	2月	4日	(月)
③杵島商業高校	平成31年	2月	8日	(金)
④佐賀商業高校	平成31年	2月	8日	(金)
⑤有田工業高校	平成31年	2月	12日	(火)

3 各委員会の実施

企画・消費者委員会	平成30年 8月28日 (火)
登記業務研究委員会	平成30年 8月28日 (火)
登記業務研究委員会	平成30年11月 1日 (木)

4 「一日司法書士」事業開催

日 時	平成30年8月3日 (金) 9時～15時
場 所	佐賀県司法書士会・法務局・裁判所等
対 象	佐賀東高校の生徒2名

5 経済的困窮者の救済支援事業

依頼者に対して、経済的困窮状態からの生活再生のために必要な各種社会保障の申請手続きの相談、書類作成支援又は申請窓口への同行支援等を行った会員に対する助成

6 中学生を対象とする法教育の実施について教育委員会に説明を実施

①伊万里市教育委員会	平成30年11月20日 (火)
②佐賀市教育委員会	平成30年12月 3日 (月)

7 九州ブロック青年司法書士協議会総会の支援

日 時	平成30年10月13日 (土)・14日 (日)
場 所	宮崎県宮崎市

8 日司連主催担当者会議に出席

①九B権利擁護地域連携担当者会議

日 時	平成30年7月29日 (日)
場 所	福岡県司法書士会館
内 容	自死問題、ネットによる名誉棄損問題など

②財産承継業務担当者会議

日 時	平成30年11月23日 (金)
場 所	広島県司法書士会館
内 容	相続手続き全般について

③九B民事信託業務担当者会議

日 時 平成31年2月2日(土)
場 所 福岡県司法書士会館
内 容 民事信託業務の現状、業務規程の制定について

9 空き家対策に関する意見交換会に出席

①佐賀県主催

日 時 平成30年11月1日(木)
場 所 佐賀県庁
内 容 関係機関・団体との意見交換

②日司連主催

日 時 平成30年11月25日(日)
場 所 福岡県司法書士会館
内 容 日司連及び九B単位会担当者との意見交換

10 レクリエーションの開催

(1) 日 時 平成30年9月29日(土) 13時～

(2) 内 容

① ボウリング大会の開催

場所：唐津市「FASボウリングセンター」

② 懇親会の開催

場所：唐津市「玄洋(げんよう)」

11 「佐賀県多重債務者対策会議」に出席

日 時 平成30年11月27日(火)
場 所 県庁新館4階
内 容 関係機関・団体との意見交換

研修部

下記のとおり、会員研修会を6回、年次制研修会を1回、補助者研修会を1回、同時配信研修会を2回実施しました。

1. 会員研修会

(1) 平成30年6月16日(土) 13時00分～16時50分

会 場 アバンセ 参加者59名

研修内容 ①「遺産承継業務静岡モデル」に関して
②法定相続情報証明制度・オンライン申請の促進に関して

講 師 ①古橋 清二 氏(静岡会会員)
②坂本登記官・古川登記官(佐賀地方法務局)

(2) 平成30年7月14日(土) 13時00分～17時15分

会 場 佐賀市文化会館 参加者58名

研修内容 ①商業登記行政の現下の課題
②1日で法人登記をマスターする がばいすごか葉隠佐賀セミナー

講 師 ①松井 信憲 先生(法務省大臣官房国際課長)
②神崎 満治郎 先生(一般社団法人商業登記倶楽部代表理事)

(3) 平成30年8月4日(土) 13時00分～16時50分

会 場 佐賀市文化会館 参加者46名

研修内容 ①消費者問題の基礎講座
②本人確認資料の偽造問題への対応

講 師 ①稲毛 翔平 氏(福岡会会員)
②高尾 周太郎 先生(株式会社ベルコンピューターシステム)

(4) 平成30年10月27日(土) 13時00分～16時45分

会 場 教育会館 参加者53名

研修内容 ①相続法等の改正に関して
②法テラスの業務と民事法律扶助の利用方法に関して
③Legal Garden の機能紹介・利用方法に関して

講 師 ①半田 望 先生(佐賀県弁護士会)

②法テラス佐賀 担当職員

③日本加除出版株式会社 担当者

(5)平成30年12月8日(土) 13時00分～16時45分

会 場 アバンセ 参加者55名

研修内容 ①司法書士の将来に関して

②司法書士の日常業務における困難事案・特殊な事案に関して

講 師 ①鈴木 謙一 会長

②登記業務研究委員会

(6)平成31年2月23日(土) 13時00分～17時00分

会 場 アバンセ 参加者45名(他県会2名を含む)

研修内容 司法書士の専門職倫理 仕組みと実践～ミスの防止策～

講 師 齋藤 隆夫 先生(桜美林大学 民事法教授)

2. 年次制研修会

平成30年11月17日(土) 10時30～16時20分

会 場 司法書士会館 参加者23名

3. 補助者研修会

平成31年3月2日(土) 13時30分～16時30分

会 場 司法書士会館 参加者43名

研修内容 ①休眠担保抹消に関して

②相続法改正と司法書士の実務について

講 師 ①研修部委員

②研修部委員

4. 同時配信研修会

(1)平成30年10月20日(土) 12時50分～18時00分

平成30年10月21日(日) 10時00分～15時50分

会 場 司法書士会館 参加者13名

研修内容 物損交通事故訴訟に学ぶ主張立証の考え方

(2)平成31年1月19日(土) 10時00分～17時45分

会 場 司法書士会館 参加者37名

研修内容 相続法改正と司法書士実務

5. 支部研修会

○佐賀支部

(1) 平成30年8月10日(金) 18時30分～19時30分

会 場 司法書士会館 参加者15名

研修内容 海外の相続手続を考える

講 師 川寄一夫(渉外業務推進委員会委員長)

(2) 平成30年10月26日(金) 18時30分～20時00分

会 場 司法書士会館 参加者25名

研修内容 認知症かどうかでもう悩まない
3ステップ方式 意思能力判定法

講 師 堀政海(副会長兼総務部長)

(3) 平成30年12月13日(木) 18時30分～19時00分

会 場 炭寅 佐賀店 参加者17名

研修内容 事例報告 私の「ヒヤリ、ハット」事例

(4) 平成31年2月27日(水) 18時00分～20時00分

会 場 司法書士会館 参加者29名

研修内容 「公証業務を取り巻く最近の動きについて
～新たな定款認証制度と遺言公正証書を中心に～」

講 師 木村幹人(公証人)

○三神支部

平成30年9月21日(金) 18時30分～20時30分

会 場 神埼市中央公民館 参加者6名

研修内容 ①オンライン申請資格者代理人方式について
②農地区分

講 師 富永雪春(企画部長)

○唐津支部

(1) 平成30年7月27日(金) 18時00分～20時00分

会 場 大手ロセンタービル 参加者11名

研修内容 国際業務受託促進の研修会

(2) 平成30年12月18日(火) 19時00分～20時00分

会 場 大手ロセンタービル 参加者12名

研修内容 「地面師には騙されたくない！
不動産登記における本人確認の事務」

○武雄支部

平成30年10月17日(水) 18時30分～20時00分

会 場 武雄市文化会館 参加者9名

研修内容 「地面師には騙されたくない！
不動産登記における本人確認の事務」

広報部

1. 対外広報

(1) 各種相談会の告知

県・市町広報誌、新聞、ホームページ、記者クラブに対するニュースリリース等を利用し、各種相談会の告知を行った。

告知を行った主な相談会は以下のとおり。

- ①司法書士の日無料法律相談
- ②法の日無料法律相談
- ③県下一斉無料法律相談会
- ④相続登記はお済ですか月間
- ⑤司法過疎地域無料相談会
- ⑥専門士業団による無料相談会
- ⑦リーガルサポート佐賀支部の事業告知

なお、新聞による有料告知としては、「③県下一斉無料法律相談会」を行った。

(2) 司法書士の制度及び業務内容を認知してもらう広報

一日司法書士事業（8月3日開催）が新聞社から取材を受けて記事として掲載された。

(3) 当会ホームページの活用

非司情報の提供・調査・措置に関する細則の定めにより、非司情報提供フォームを使用できるようにした。

2. 対内広報

(1) 会報発行 夏号と冬号の年2回

内外に情報発信を行い、司法書士及び当会の活動の周知を図った。
また、見やすいものにするためにカラー化を図った。